大手前大学論集　第21号（2020）pp. 119－138

日本の言語景観にみる
多文化共生社会でのコミュニケーション

― エジプト（埃及）、UAE（亜剌比亜）の言語表示とピクトグラム使用の比較から ―

丹　羽　博　之　　吉　崎　奈　々

要　旨

本稿では、言語景観としての言語表示とピクトグラムの役割を、多文化共生社会の視点から捉え、考察を行った。中でも、象形文字の発祥の地であるエジプト・アラブ共和国、男女の厳しい戒律や宗教信仰者を多く抱えるアラブ首長国連邦・ドバイと比較し、言語景観と言語表示、ピクトグラムの使用について、調査を踏まえて検討した。日本と各国とを比較した結果、経済的な発展に関わらず、国の玄関となる空港内外周辺では同等レベルの表示が整備されており、言語景観の方向性に違いはない。一部、ドバイ空港では点字が活用され、ユニバーサル（総方向的）な視点からの配慮と特色が窺えた。一方、市内における言語景観を比較すると、特色がやや分かれ、東京・大阪では、多民族国家と同等の対応を取り入れており、エジプトでは、観光立国という長い経験がもたらした観光客への配慮が見られた。言語表示とピクトグラムの使われ方からは、それらがメッセージ性をもちながら、一方で情報提示・伝達・案内という限定的な役割しか担うことができず、人と人とのコミュニケーションとしての代用にはならないことが確認された。従って、居住する外国人が増えた昨今、日本が多文化共生社会を目指す上で、情報提示・伝達・案内という役割をもつ言語表示とピクトグラムだけではそれを達成できず、コミュニケーションとしての言語のもつ役割が改めて問われる。また、日本語母語話者一人一人の動機付け、認識の必要性と取り組みが期待される。

キーワード：多文化共生社会、言語環境、やさしい日本語、意図理解

１．問題意識と研究目的

言語景観とは、「道路標識、広告 看板、地名表示、店名表示、官庁の標識などに含まれる可視的な言語の総体」（バックハウス，2005，p. 53）[1] と定義されている。これは、街中の表示に見られる「書き言葉」を指すものとされ、道路標識や地名表示などの「公的」表示、広告看板や店名表示などの「私的」表示に分けられる。

日本の言語景観で使用される言語表示は、多言語化が進んでいる（田中，2009）。旅行者の多い土地においては、多言語化で行われる言語表示は、情報の発信性として有効性を持つものと考えられるが、生活者としての外国人にとっては必ずしも理解しやすいものとは限らない。言語景観については、表面的に一方的に整備することだけではなく、その言語景観の中で暮らす地域住民への影響や意識、対応と合わせて考えていくことも重要である。また日本のような災害の多い国では、生活者として居住する外国人が、災害発生時に適切な行動をとれるよう、言語表示、情報伝達案内環境を整備することの必要性が求められる。

このように、言語景観の周辺には、人に向けられたものであっても、人的（安全性）か社会的（利便性）か、言語表示か絵記号表示か、国際化か多文化共生かという様々な観点が存在している。また求められる対応は、社会の発展とともに変化していくものである。一方で、これらの対応と課題には、グローバル化に伴う人々の往来、外国人定住者の増加に対し、安全で快適な空間を整備するという共通点がある。

ここで、国際化、グローバル化、多文化共存社会について、その定義を整理しておこう。鈴木（2017）は、「国際化とは、Globalization と Internationalization という 2 つの語であらわされる。」（p. 1）[2] とし、一方で日本の「国際化」が、グローバル化を意味する Globalization ではなく、むしろ、「先進国の一部、メンバーとして認められること」としている。これを解せば、日本における国際化とは、Internationalization の意にやや近く、諸外国との関係を構築し、自国を位置付けるということになる。他方、グローバル化とは、地球をボーダーレス化とし、一つになることと解釈される。

また多文化共生とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（総務省：多文化共生の推進に関する研究会報告書，2018）[3] である。どのような母語、文化を持つ者であっても、地域社会の構成員として共に生きていくために

1）バックハウス・ペートー（2005）「日本の多言語景観」真田真治・庄司博史（編）『辞典　日本の多言語社会』岩波書店，p. 53-56.
2）鈴木誠（2017）「経済における国際化とグローバル化」『文教大学経営論集』3(4)，p. 1-8.
3）総務省　https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/02gyosei05_03000060.html（2020年12月アクセス）

「言葉」の使用は必要不可欠なものである。よって多文化共存社会は、日本国内における「多文化」化、社会化とも言えるであろう。

このような、日本や世界が向かおうとしている方向に対し注目されたのが、ピクトグラムである。ピクトグラムとは案内用図記号とされ、日本では、1964年に開催された東京オリンピックがきっかけとなり導入された（木田，2015）。「東京大会は、非アルファベット圏で開催された初めてのオリンピックであり、（提唱者であり組織委員会の嘱託員であった）勝見勝は、視覚伝達システム、視覚言語の活用を重要な課題として認識していた」（木田，2015，p.111）とされ、ピクトグラムの導入背景には、言語の異なる国々、様々な人々に対しての、共通の認識という考えがあったと推測される。また1965年には、国連により「シンボル使用の普及による国際協力」が課題として取り上げられ、ピクトグラムの提案と普及が呼びかけられたことは、その考えに賛同するものであろう。一方で、国ごとにその取り入れや進捗、見解が異なることは、移民政策、言語政策、経済政策との関連も当然あることと推測できる。

以上のことを踏まえ、言語景観、言語表示、ピクトグラム、多文化共生を個別に論じるのではなく、課題を整理しながらそれぞれを総合的に論じていくことも必要であると考える。

そこで本稿では、言語景観としての言語表示、ピクトグラムに着目する。今日の日本における言語景観の特徴を他国と比較しながらまとめ、日本の言語景観とその役割について議論を行い、コミュニケーションと言語の役割について示唆を得ることを目的とする。多文化共生社会の視点から言語景観を議論することは、日本語教育、「やさしい日本語」の課題を考えるうえでも有意であると考える。

2．先行研究と問題点

言語景観における研究はまだ新しく、バックハウス（2005）以降、代表的なものは、ロング（2010）であろう。そこでは、言語景観のもつ特徴として、以下の点が指摘されている。まず、文字言語であり、話し言葉ではない。そして、公的な場に見られる文字言語であり、私的なものではない。さらに、不特定多数の読み手に向けられたものであり、特定個人に向けられたものではない。また、意図的に読む必要がない、というものである。

近年では、観光地の言語景観も取り上げられている。高、温、藤田（2015）では、韓国・済州島の言語景観には、多言語表示と単言語表示が混在していること、表示されている言語は、主に韓国語、英語、中国語（主に繁体字）、日本語の４言語が一般的である一方、個人商店や注意喚起、商品の使用説明を目的とする張り紙等では、多

言語表示、単言語表示の両方であることが報告された。

言語景観とピクトグラムが関連付けられて研究されたものとしては、西郡、黒田、福田寺、市川（2016）の調査がある。東京周辺の言語景観の特徴を調査し、「東京の公共施設では、４言語（日・英・中・韓）とピクトグラムによる表記が標準的なものになりつつある」（p. 3）[4] こと、その背景に外国人旅行者や定住者の増加の他、東京都が1990年代から進めてきた多言語表記への呼びかけがあることが指摘されている。

ピクトグラムのもつメッセージ性の研究では、井上（2015）による、情報とデザインの観点から研究されたものがあり、漢字の起源としてのピクトグラムが取り上げられている。漢字の成り立ちもまた、モノを形として捉え、象形文字から変化を遂げて現在の姿となっていることから、ありのままの姿が情報として伝達されやすいという特徴をもつ（井上，2015）。馬や木、山などがそれにあたる（図１）。これは、正確にはピクトグラムと類似するイディオグラム（抽象的な概念を視覚的に表現したもの）である（井上，2015）。一方、視覚シンボルとしてのデザイン性を備えたピクトグラムは、例えば、競技種目を表すもの、シャワーなど言葉の成り立ちと絵に関連性のないものであると区別された。また、「万人向きの規格」（井上，2015，p. 467）を意味するユニバーサルデザインとしてのピクトグラムにも言及し、ユニバーサルデザインとピクトグラムが趣旨として合致しやすいことを指摘している。

以上のように、言語景観における先行研究では、言語景観の定義、さらに文字言語として考察され、論じられているものが多い。ピクトグラムと関連付けて研究されたものはあるものの、多言語対応、特に街中の表示・標識についての観察と、留学生等からの聞き取りに基づく調査に留まっている。ピクトグラムの研究からは、その有用性と発展性が示されたが、いずれも多文化共生社会の視点から言語景観とピクトグラムを捉え、研究したものではない。また、一般的なコミュニケーションにおいて、様々な場面でそのメリットを受けることができるとされるが、その範囲には限界があることが推測され、現在、社会においてどの程度の役割を担えているかは、明らかにされていない。

図１　【象形文字から変化した漢字の例】（筆者らによる作成）

※ピクトグラムと類似するが、これらはイディオグラム（抽象的な概念を視覚的に表現したもの）と区別される。

4）西郡仁朗、黒田史彦、福田寺紫陽、市川紘子（2016）「東京の言語景観と留学生から見た多言語対応状況～2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて～」『人文学報』512(7)，p. 39-60. 首都大学東京都市教養学部人文社会系

3．研究概要と資料

本稿では、外国人旅行者が比較的多く、それゆえ多言語化が進んでいると思われる、東京都台東区、および東京都中央区日本橋、大阪市を取り上げる。比較対象としては、多民族国家であり連邦国であるアラブ首長国連邦（以下、UAE）のドバイ、およびエジプト・アラブ共和国（以下、エジプト）のカイロを取り上げる。本研究では、言語表示に加えてピクトグラムを取り上げることから、男女の厳しい戒律や宗教をもち、かつ象形文字の発祥である国と比較することで、日本における言語景観の考え方、ピクトグラムの役割を明らかにすることができるものと考える。なお、各国の基本情報[5]は、本稿最終頁に示す（表１）。

写真の撮影は筆者２名により行い、日本における写真の撮影は吉崎（2020年４月１日～2020年７月30日）が、エジプトのカイロと UAE のドバイについては丹羽（2020年３月３日～2020年３月15日）が行った。その後、双方の意見を取り入れ、取捨選択を行い、本稿で使用する写真を選んでいった。なお本研究では、探索的に言語景観としての言語表示、ピクトグラムの考え方を捉えることを目的としているため、場所を限定せず空港内外、および市内を範囲として撮影を行った。

3.1　日本（大阪）、エジプト（カイロ）、UAE（ドバイ）における言語景観

3.1.1　空港内外（国際線）【乗り換え、搭乗口、ターミナルなどの案内　A～F】

A　ドバイ国際空港内

B　関西国際空港内

A　ドバイ国際空港では、搭乗口に関する案内はピクトグラムと数字、矢印により位置が示されている。さらに、乗り継ぎ手続きのカウンターの位置情報が、言語表示として現地公用語と英語の二種類の併記、およびピクトグラムで示されている。

5）外務省　https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html（2020年12月アクセス）

B 関西国際空港でも、搭乗口に関する案内はピクトグラムと数字、矢印により位置が示されている。この点は、２空港とも共通している。Bは、国内線への乗り継ぎに関しての言語表示があり、日本語に併記して英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語が使用されている。またピクトグラムには、言語表示として日本語と英語が併記されている（囲み部分）。

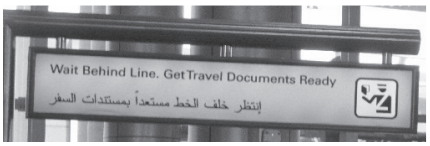
C　ドバイ国際空港内

D　カイロ国際空港内

C ドバイ国際空港では、トイレ、レストラン、エレベーターなどの所在はピクトグラム、方向は矢印で示され、数字と記号以外に言語表示はない。

D カイロ国際空港では、所在はピクトグラム、方向は矢印で示され、言語表示として英語、その下に現地公用語が併記されている。Dのピクトグラムでは、電車を想起させる図記号が使用されているが、B 関西国際空港のように言語での併記がないため、公共交通機関、あるいはターミナル間を結ぶモノレールであるかは、旅行者には判断しづらい可能性もある（囲み部分）。

E　関西国際空港内の案内板



F　カイロ国際空港の案内板

E 関西国際空港では、離発着の種別を示すピクトグラムに加え、国内線・国際線を示すための言語表示として、日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語が併記、ありか（方向）は矢印で示されている。

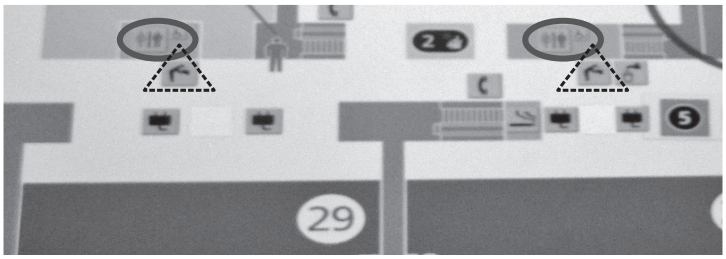
F カイロ国際空港では、審査手続き機関を示す場所が、ピクトグラム、および言語表示として英語で示され、その下に現地公用語が併記されている。また、ここでのピクトグラムにも、言語表示の併記はない。

G：左、**H**：右　ともにドバイ国際空港内（飲用水の所在を示す）

Ｇ・Ｈともに、ドバイ国際空港内の言語景観である。飲用水のありかは、ピクトグラムでの表示である。色が少々異なる。また、Ｇのように、一部の場所では言語表示として現地公用語、その下に英語、さらに点字が併記されている（囲み部分）。

I：左、**J**：右　ともにドバイ国際空港内（男性用トイレ：色は左が紺、右が青である）

Ｉ・Ｊともにドバイ国際空港内の言語景観である。Ｉではピクトグラムに加え、言語表示として現地公用語、その下に英語が併記されている。また、Ｇ、Ｈの飲料水のありかを示したものと同じ色が使用されているため、男性をイメージしやすい色として、青や紺を使用しているものではないと思われる。



K　関西国際空港内：トイレの位置、飲用水の位置を示した地図

Kは、関西国際空港内にある案内板地図である。飲用水（△点線囲み）を表すピクトグラムでは、Ｉ・Ｊ ドバイ国際空港と同じ図記号が使用されている。トイレ（○印囲み）を表すものとして使用されている図記号は、男女を示す図記号が使用されおり、男性用、女性用ともに、どこに位置するかが示されている。

L　エジプト国際空港外　　**M**　ドバイ国際空港内
（トイレ、礼拝場、タクシー乗り場）

Ｌ エジプト国際空港の外にある案内板では、ピクトグラムと矢印、および言語表示として現地公用語、その下に英語も併記され、何がどの方向にあるか、示されている。Ｍ ドバイ国際空港では、現地語に併記して英語が使用されており、またピクトグラムもある。

N　関西国際空港内（トイレ、電車・タクシー・バス、レストラン等案内板）

Ｎ 関西国際空港内の案内板では、日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語の順で言語表記がある。また、使用可能な公共交通機関（空港⇔市内）を示すピクトグラム（囲み部分）は、Ｄ カイロ国際空港内で使用されているピクトグラムと同じである。

3.1.2　公共表示（警察、お寺、モスク、トイレ、電車・地下鉄など）

O　ドバイ空港に隣接する警察署

P　東京都中央区日本橋交番（警察署の表示）

O　ドバイ空港に隣接する警察署ではピクトグラムが使用されているが、誰しもが警察署を想起できるイメージのものではない。しかし言語表記として、現地公用語、英語での併記がある。一方、外国人の往来が多いと思われる　P　東京都中央区日本橋交番（日本橋横）では、ピクトグラムの使用も、外国語の表記もない。

Q：左、**R**：右　エジプト市内（教会、モスク周辺の表示）

Q、Rともにエジプト市内の言語景観である。双方とも、方向は矢印で示されている。Q　モスクでは、言語表示として現地公用語（細線囲み部分）、その下に英語（太線囲み部分）での併記がある。一方、R教会では、英語表記の下に現地公用語が併記されているという順番の違いがある。多民族国家ゆえに、国民の信仰する宗教もそれぞれ異なることや、観光立国であるため、教会やモスクは自国民以外でも多くの人が利用する可能性が推測され、それぞれ最初に記載されている言語表示が示すのは、そういった多様性を尊重し、宗教により主たる使用言語が異なるであろうという、使用する人物像への配慮意識の表れではないかと思われる。

また、Qにはモスクを示すと思われるピクトグラムがあり（矢印部分）、子供を含めこの場所を使用する人々、外観の共通概念がある人々にとっては、イメージとして想起しやすいものであると思われる。観光客に対する案内ではないものと推測する。

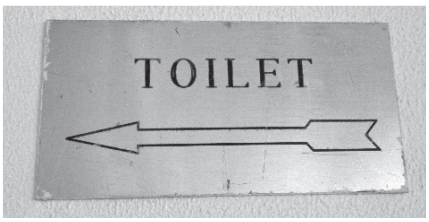
S　東京都台東区浅草、浅草寺周辺の案内板

S 東京都台東区浅草、浅草寺周辺の案内板では、ピクトグラムに加えて、言語表示として日本語、その下に英語での併記がある。また方向は、矢印で示されている。ピクトグラムに関しては、外観の共通概念があるものにとっては理解できる可能性はある。しかし、Q エジプトで示されたモスクを表すピクトグラムが、いわゆる観光客ではなく実質的な使用者である信者を対象とする役割を持つことに対して、浅草寺では観光客としての訪問者も多いことが考えられることから、使用されているピクトグラム（○印囲み部分）により、その役割が十分に果たせているといえるかどうかは、課題であろう。

T　エジプト市内市場での表示（色はピンク）

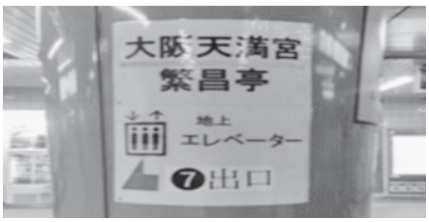
Tはエジプト市内の市場の言語景観であるが、言語表記としては左に英語、右に現地公用語が書かれてある。中央に、スカートをはいた人物が描かれていること、またピンク色で示されていることなど、総合的な判断により、女性用のトイレのありかを示す言語景観であると思われる。なお、左右に関しては、エジプト国民の多くが信仰するイスラム教において、例えば左手より右手を優先する習慣があるが[6)]、ここではそのような左右の意味からのものではないと思われる。

6）国際機関日本アセアンセンター「ムスリムおもてなし５ヶ条」
https://www.asean.or.jp/ja/（2020年12月アクセス）



U：左、**V**：右　ともにエジプト市内観光名所のトイレ表示

Ｕと Ｖは、ともにエジプト市内の観光名所での言語景観である。方向は矢印で示され、言語表示はあるが、観光名所であるためか現地公用語の使用はなく、英語のみである。Ｖには、WC という表記とピクトグラム（男性女性を示す絵）も使用されている。また、Ｖでは TOILETS として複数形を表す「Ｓ」が使用されているが、Ｕにはその使用はない。



W：左、**X**：右　ともに大阪市営地下鉄構内、天満宮方面出口案内表示

Ｗ、Ｘともに大阪市営地下鉄構内である。言語表示は日本語、ピクトグラムの使用はエレベーターを示すもののみである。いわゆるアラビア数字で、出口の番号が表されている。

Y　東京都 JR 飯田橋　東京ドーム前

Z　大阪市営地下鉄南森町線
大阪天満宮方面出口表示

Ｙ、Ｚともに、ピクトグラムが使用されている。言語表示は、Ｙには中国語（簡体字、繁体字）と韓国語がみられるが、Ｚでは日本語と英語の併記である。

4．分析と考察

4.1　各国における言語景観とピクトグラム

データを総観すると、エジプト、ドバイの空港での言語表示は、公用語と英語である。一方日本では、観光立国を掲げていることも相まって、特に訪日観光客として多数を占める国の言語、中国語（簡体字、繁体字）や韓国語の表示もある（関西空港を運営する関西エアポートによると、空港内では５つの言語での表示を基本としている[7)]）。

その傾向は、市内の鉄道出入口でも確認でき、観光客の多い場所においては各種政策を反映したものであると思われる。ピクトグラムに関しては、どの国でも空港内外、またその周辺では多く使用されており、トイレ、エレベーター、飲用水、鉄道、タクシー、離発着エリアなどの表示は基準として統一されたものを使用している点に共通点がある。しかし市内における言語景観を観察すると、ピクトグラムは使用されているものの、統一されたものではなく、独自のものも見られる。一様に、場所のありかを示すなど一定の情報提示、伝達の役割のみを持たせているという印象があり、図記号情報が共通認識されていない場合は、かえって分かりにくいものとなっていることは否めない。例えば、お寺やモスクのピクトグラムをその形状で表したとしても、馴染みのない人々には、何を示す図であるのか、家との区別がつかない場合もあるだろう。このような、個々のもつ社会的背景に、その認識が委ねられやすいものを象形化したピクトグラムは、提示する側の言わば思い込みで行われることになりかねないため、ピクトグラム化の検討は注意深く行う必要がある。一方、エジプトでは、観光立国としての長い経験が生かされていると思われる。例えば、教会とモスクでは、言語表示において、最初に表示する言語という順序にも配慮が見られ、また観光客向け施設では、現地公用語での表示は行われていない。このような言語景観から、使用者の視点に重点をおいた、分かりやすさを追求していることが推測される。さらに興味深いのは、エジプト国際空港の飲用水の場所を示す言語表示に、点字が取り入れられていることである。ユニバーサルな観点から見ても有効なもの思われ、日本においても、今後は取り入れることが望まれる。

３か国における空港内外、および市内の言語景観を観察すると、その使い分けから政策としての方向性が見えてくる。それは、国際化に対応したものであるか、グローバル化、あるいは多文化共存社会への対応であるかという点である。また、表示目的

7）関西エアポート株式会社
http://www.kansai-airports.co.jp/efforts/cs/tech/itm/signboards.html（2020年12月アクセス）

が主に誰に向けられたものであるかが、ここに関係してくる。ここで改めて確認すべきは、国際化の意味である。１章で述べたように、日本の「国際化」は世界の中に自国を位置付け、関係を構築するという考えがある。グローバル化とは、ボーダーレス化とし一つになることと解釈される。国際化に対応するということは、すなわち自国の公用語と多くの国で公用語として用いられている英語を併記することで概ね対応できていることになる。しかしグローバル化となれば、多様な社会への対応となり、それぞれの国の文化を尊重することが求められ、英語依存度は低くなる。そこで、特に情報提示・伝達・案内に特化し、対応するための方法として、近年多く取り入れられたのが、ピクトグラムであろう。

以上のように、３か国における空港内外での言語景観としての言語表示は、空港という公共施設の役割、さらに自国の玄関としての役割からも国際化に対応し、同時にピクトグラムの使用により、グローバル化に対応しようとしている特徴がある。そしてそれは、市内においては、生活者としての人々には、十分その役目を果たしていると思われる。しかし、警察署など公共施設を表す表示では、観光客や様々な外国人に必ずしも対応できるものとは言えず、課題が残る。ピクトグラムに関しては、せめて、それぞれの国内においてだけでも統一されていることが望まれる。空港においては、IT 技術が発達している現在、QR コードなどにより、国際化と並行してさらにグローバル化に対応できる可能性は広がっており、このような IT 技術の取り入れを検討する余地もあるものと考える。

4.2　ピクトグラムの使用と課題　―誰に向けられたものであるか

4.1の考察からは、言語表示、ピクトグラムの担う役割が、情報の提示・伝達・案内という限定的なものであることが示された。そこで次に、各国の市内で見られたピクトグラムの非統一使用という課題について、まず検討したい。

ピクトグラムは、対象内容をわかりやすくシンプルな図記号で表したものであり、国土交通省のホームページでは、「案内用図記号（ピクトグラム）」とされている。ピクトグラムは、シンプルな図記号という一見分かりやすく効率が良いいと思われる表示方法であるが、異なる背景をもつ人々にとって必ずしも同じ印象を与えるとは限らない。「トイレ」を例にあげると、形状やジェンダーも、その使用用途としては可能となるため、日本の JIS（日本工業）規格においても、「トイレ」を表せるものは複数あることになる。

図２は、JIS（日本工業）規格で示されているトイレ、男女の性を表すピクトグラムである。厳密には「トイレ」を示す記号は①の１つのみとされている。しかし、エジプトの市場でみられたように、男女の性を表す記号や男女区別のイメージを生みや

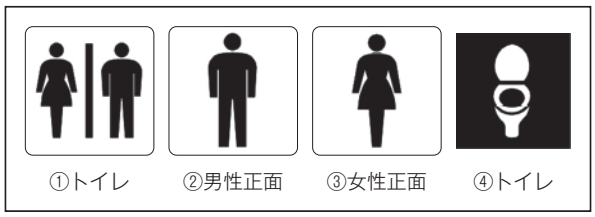


図２　JIS（日本工業）規格

出典：『案内用図記号（JIS Z8210）PDF 版』[8]　および、日本工業標準調査会『データベース検索・JIS 検索』[9]

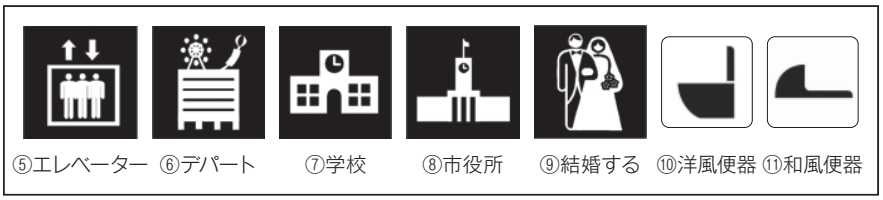


図３　様々なピクトグラムの例

出典：国土交通省『案内用図記号（JIS Z8210）（PDF 版）』および、
日本工業標準調査会『データベース検索・JIS 検索』

すい色が、しばしば、女性用トイレ、男性用トイレとして単体で示されていることがある。これは明示的にはトイレを表すものではなく、コンテクスト的に暗示しているものである。

図３は、ピクトグラムの中でも、それぞれの認知するもの、すなわちコンテクストによって、分かりやすいものと、分かりにくいであろうものの一例を抜き出したものである。なお背景が黒で示されているものは、コミュニケーション支援用絵記号デザインとされたものであり、背景が白で示されているものは、案内用図記号とされたものである。例えば、エレベーターは万国共通性があり分かりやすいと思われるが、デパートは、どのくらいの人が理解できるだろうか。また、学校と市役所では、旗の有無が見分けるポイントとなりそうではあるが、それは人々の概念に頼るものではないだろうか。このようなコンテクストに依存した暗示では、意図的理解を求める一方向的な情報発信となり、それらの使用意義が果たせなくなってしまう恐れがある。

また、⑨に見られるように、いわゆる性的少数者（LGBT）[10]　とされる人々への配慮という面では、その使用意義を達しているとはいいがたい。このような絵・図記号

8）国土交通省　https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000145.html（2020年12月アクセス）
9）日本工業標準調査会『データベース検索・JIS 検索』
http://www.jisc.go.jp/app/jis/general/GnrJISSearch.html（2020年12月アクセス）
10）法務省　http://www.moj.go.jp/JINKEN/LGBT/index.html（2020年12月アクセス）

を用いた表記で、どのように多文化かつ多様性を実現していくかは、残された課題であるといえよう。多様化の側面からは、ユニバーサルデザインの導入も進められている。これは全ての人々のためのデザインともされ、どのような観点からでも利用を可能とするデザインを指す。しかし、絵・図記号というデザインだけでは、伝達されない情報もある。何を誰に向けて、どのような目的で伝達するか、そのメッセージ性とコミュニケーションという言語景観を巡る課題は、多文化共存社会では避けては通れないものである。

東京都産業労働局のホームページには、外国人旅行者および障害者、高齢者等の人々に対し、「安心してまち歩きを楽しめるよう、わかりやすい案内サインの普及を図るため、「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」(2015年２月)」が掲載されている。そこでは、多言語対応の基本的な考え方として、「日本語・英語の２言語を基本とし、ピクトグラムを効果的に活用。地域や施設の特性及び視認性などを考慮し、必要に応じて中国語・韓国語、更にはその他の言語も含めて多言語化を実現」[11] と記載されている（なお、中国語については、「簡体字の使用を基本とし、地域や施設の状況等により、繁体字を使用」となっている)。つまり居住外国人というわけではなく、国際化、あるいはダイバーシティ社会を念頭に置いていると思われる。また、東京都独自で作成した飲食に関するピクトグラムもある。同局のホームページには、「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針（歩行者編)」新旧対照表も掲載されており、2015年に解釈が変更されている（表２)。この解釈変更を見ても、本稿で指摘したように、ピクトグラムの役割が極めて限定的であり、コミュニケーションとして代用できるというわけではないことが分かる。また、世界各国共通のものを使用しているかどうかには、触れられていない。ピクトグラムに関しては、それぞれの文化に基づいて解釈が行われた場合、発信者の伝えたいことと、受信者の受け止めが異なることも考えられ、意義が失われてしまうことになりかねない。

表２　東京都産業労働局　国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針

旧	「ⓘマーク」は、“information”の頭文字をもとにした情報コーナーを表すピクトグラムであり、世界各国で利用されている。
新	「ⓘマーク」は、“information”の頭文字をもとにした案内や情報提供を表すピクトグラムであり、世界各国で利用されている。

11）東京都産業労働局　https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/tourism/signs/（2020年12月アクセス）

4.3　定住外国人の視点から見た意図理解とコミュニケーション

本稿では、グローバル化に伴う人々の往来、日本語学習者を含む外国人定住者に対し、安全で快適な空間を整備するという共通点に着目し、言語景観、ピクトグラム使用の現状分析から、その目的と発展を整理し役割を論じた。分析と考察からは、言語景観としての言語表示もピクトグラム使用も、その果たせる役割が情報提示・伝達・案内に留まるものであることが分かった。一方、先述した通り、生活者として居住する外国人の安全を第一に考えた場合、災害発生時に適切な行動がとれるよう、言語表示、情報伝達案内の環境を整備する必要性が強く求められる。課題はあるものの、ピクトグラムには、その有効性があると思われる。しかし、これらはあくまで、もののありかやその方向という、メッセージ性を持つ情報伝達の一部という役目しか担えず、「急いでください」、「倒壊の危険があります」といった具体的で緊急性の高いメッセージは伝達できない。よって、生活者としての外国人の視点、多文化共存社会に向けて、改めて言葉での声かけ、励まし、みちびき、支え合うなど、交流し合える環境とその必要性が示唆される。

現在、外国人留学生、外国人就労者、またその家族を含め、定住外国人の増加により、日本社会ではかつてないほど様々な背景をもつ人々が寄り添い、協力し合いながら暮らしている。安全で快適な環境という意味では、日本社会の構成員として生活する外国人留学生、外国人就労者を含め、日本で暮らす者同士の直接的なコミュニケーションが必要である。互いに分かり合い、語り合うことこそ、人と人社会生活である。そこで、様々な背景をもつ日本語学習者の観点から考案された「やさしい日本語」では、メッセージとしての表示という役目以外のもの、コミュニケーションとしての役割が担えるのではないだろうか。しかし、そのためには、日本語母語話者にも、現在の日本社会が、多文化共生社会へ移行しつつあるとう認識が必要であると思われる。以下に、その理由を示したい。

島、八重澤、桜田、岡澤（1998）では、国立大学で働く事務職員、大学生等を対象者とし、「やさしい日本語」についての調査がいち早く行われた。当時の社会的背景を考えると、調査対象者として、外国人留学生を多く抱える国立大学の職員と学生等に絞り込んだことは、非常に有意義なものである。1998年に行われたその調査からは、外国人が使用する日本語と日本人が使用する日本語の類似度について、回答者からの回答では、50％程度であるということが明らかとなった。そして、３分の１の日本人がやさしいと思って使っている日本語は、実際にはやさしくなっていないことも指摘されている。つまり、日本語母語話者側にも、母語の特徴を理解しておくことが必要なのである。そして、現在、日本が向かおうとしている多文化共生社会においては、なお一層その意識が必要であると考える。では、コミュニケーションにおいて、

日本語母語話者にも一体どのような認識、意識が必要となるのか。日本語の特徴と、「やさしい日本語」の意味から検討したい。

林（2015）は、埼玉県が作成した「外国人にやさしい日本語表現の手引き2006」[12)]を分析し、「やさしい」の意味を論じた。そこで取り上げられた例からは、「土足厳禁」であれば、「くつをぬいでください」となることが指摘されている。すなわち、外国人が思う「やさしい」は、いわば「わかりやすい」という意味である。「土足厳禁」の表面的な意味は、「くつを（はいた）ままではだめ」であり、そして、「土足厳禁」という文字には、どこにも「ぬぐ」という行為・動作は明示されていない。「ぬぐ」は、メッセージの受け手に期待される行為・動作である。この他、「横断禁止」が意味する、「この道を横切って（渡って）はいけない」も同様に、「渡る」、「横切る」という具体的な行動については表現してはいない。語用論的知見を要すが、このような表面的な意味と真意、すなわち期待される行動の両方が、日本語表現には含まれている。日本語母語話者であれば、言葉の表面的な意味から、真意として、その場で期待される行動を、コンテクストから理解することもできるであろう。しかし、生活様式の異なる外国人や、あるいはコンテクストの異なる社会的背景をもつ人々にとっては、言語に含意され、暗示された内容を理解することは難しく、これは、学習歴はもとより、文化的背景、日本での生活経験により習得にも差があるものである。

このような日本語の特徴を理解し、意識しておくことは、多文化共生社会における日本語母語話者の参与者としての役割ではないだろうか。そして、この観点から、言語景観としての言語表示、ピクトグラムの絵記号をあらためて見ていくと、4.2で指摘したように、日本人のもつコンテクストの中での表現では、絵・図記号であっても言語表示であっても、日本語を母語としない外国人にとってやさしいとは言えず、役目を十分に達成できていないことが分かる。図３⑥デパート、⑦学校、⑧市役所などの例は、それが示すものが何であるかを知っている者のみが理解できる内容であり、共有情報としてのコンテクストを持たない人々にとっては、内容が伝わっているとは限らず、必ずしも適当とは言えないだろう。ロング（2010）が指摘したように、言語景観に用いられる言語表示の特徴は、意図性のないものである。しかし日本語では、「土足厳禁」や「横断禁止」のように、読み手に伝えたい内容が、言語として直接的に明示されてはいないという特徴がある。また、言語表示として使用されている言葉の多くは、短く省略された形式であるがゆえ、その傾向が顕著となりやすい。「何を言いたいのか」、「行うべき行動」について、つまり内意の表示がなければ、日本語が

12）埼玉県　https://www.pref.saitama.lg.jp/a0306/tabunkakyousei/yasasiinihongo.html（2020年12月アクセス）

理解できる外国人、日本語学習者であっても、「行動」につながるとは限らない。駅での緊急避難や様々な場面が想定されていない点、「どのように行動してもらいたいか」につながるものが明示されていない点もまた、言語景観における課題の一つである。

近年、京都府や北海道、長崎県といった観光地では、「文化財保護のため、撮影しないでください（撮影禁止）」など、より平易な形で発信者の意図を言語化する取り組みが始まっている。しかし、まだ限定的な人々と事象を対象とした観光型のものであり、定住外国人へ向けた生活者レベル型ではない。また観光地であっても、安全対策や避難誘導においては、十分とはいえない。自然災害の多い日本だからこそ、経験を活かし、理解してほしいこと、伝えたいことそのものを言語化し、できる備えに向けた取り組みが必要である。そして言語化への取り組みの一方で、定住者には、自治体側からの説明の機会なども設けることで、本物の安全対策になり、互いに多文化共存社会の一員となっていくのではないだろうか。

5．まとめ

最後に、ここまで論じたまとめを表３に示す。本稿では、多文化共存社会の観点から言語景観における言語表示とピクトグラムの役割を改めて問い、果たすことのできる目的と方向性を整理した。考察からは、言語化やピクトグラムで対応できるものと、できないものを区別し、また言語化・ピクトグラム化できるものは、誰の視点からそれを説明するか、表現するかを検討する必要があることを指摘した。言語景観としての言語表示とピクトグラムは、あくまでもメッセージ性を含む情報の提示・伝

表３　発展の方向からみた取り入れるものと対象、目的

発展の方向		取り入れる種類	（役割）	対象	目的
国外	国際化	言語表示 （多言語表示）	情報提示 ・伝達・案内	観光客	人的（安全性） 社会的（利便性）
	グローバル化	ピクトグラム	情報提示 ・伝達・案内	観光客	
国内	ダイバーシティ	言語表示＋ピクトグラム＋ユニバーサルデザイン	情報提示 ・伝達・案内	観光客 多民族 多様な人々	
	多文化共存社会	言語表示＋ピクトグラム＋ユニバーサルデザイン＋やさしい日本語	情報提示 ・伝達・案内 コミュニケーション	観光客 多民族 多様な人々 定住外国人	

達・案内という役割しか担うことができない「書き言葉」であり、理解や認知は受け手の判断に委ねられている。そこでは、日本人の意識の外側から、それを俯瞰して説明しなければ、背景の異なる人々の間では、受け止め方や理解に差が生じるであろう。そういった俯瞰的立場に立って、言語化、ピクトグラム化、日本語コミュニケーションがなされることが期待される。これまでは対外的であった社会の変化が、対内的変化へと向かいつつある現在、多文化共存社会における、安全で快適な空間の実現には、日本語母語話者自身が日本の言語文化を大切にするとともに、俯瞰的姿勢をもつことや、その理解が不可欠である。

日本語は、漢字、ひらがな、カタカナが組み合わさって表現され、文化の伝承が行われてきた。日本人のもつ文化や意識に日本人自身がもっと注目することで、今後は多文化共存社会の傍観者から、参与者への一歩となりえるであろう。

現在、外国人労働者数は165万8,804人に上り、前年と比較して19万8,341人

表１　各国の基本情報（外務省ホームページより）

基本情報	
日本	本稿では東京および大阪を取り上げる
首都	東京
領土総面積	約37万8,000平方キロメートル
人口	1.268億人（出所：2017年世界銀行）
公用言語	日本語
在留外国人数	273万1,093人（2018年現在）法務省
訪日外国人数等	3,188万人（2019年）観光庁
エジプト・アラブ共和国	本稿ではカイロを取り上げる
首都	カイロ
領土総面積	約100万平方キロメートル（日本の約2.7倍）
人口	9,842万人（出所：2018年世界銀行）
公用言語	アラビア語
在留邦人数	963人（2016年12月現在）
邦人渡航者数等	2014年約1.2万人、2015年約1.6万人、2016年約1.9万人
UAE：アラブ首長国連邦	本稿ではドバイを取り上げる（７首長国による連邦制の１つ）
首都	アブダビ
領土総面積	83,600平方キロメートル
人口	約963万人（2018年：世界銀行調べ）
公用言語	アラビア語
在留邦人数	4,280人（2018年10月）、日本人学校あり（アブダビ、ドバイ）
邦人渡航者数等	公表されていない

（13.6％）増加し、2007年に届け出が義務化されて以降、過去最高の人数である（日本商工会議所[13]）。また、文化庁によると在留する外国人の数は約293万人[14]（2019）にも上る。この数には外国人労働者の家族も含まれ、全ての外国人に一定レベルの日本語理解があるわけではない。安全面のおいても、またコミュニケーションとしても、日本社会として整えるべきものはまだ多く残されている。

参考・引用文献

［1］ 文化庁「文化財の他言語化ハンドブック」
https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/shuppanbutsu/handbook/pdf/r1414823_03.pdf（2021年３月アクセス）

［2］ 高民定、温琳、藤田依久子（2015）「韓国済州島における言語景観――観光と言語の観点から」『千葉大学人文社会科学研究』30，p. 1-23.

［3］ 林伸一（2015）「「やさしい日本語」とは何か？―外国人にわかりやすい表現について―」山口大学紀要『異文化研究』9，p. 14-30.

［4］ 磯野英治（2012）「言語景観から読み解く多民族社会―韓国ソウル特別市における外国人居住地域からの分析」『日本語研究』32，p. 191-205.

［5］ 木田拓也（2015）「勝見勝のめざしたもの―東京オリンピックの視覚伝達システム」『デザイン理論』シンポジウム発表要旨，p. 110-111.

［6］ ロング・ダニエル（2010）「奄美ことばの言語景観」『東アジア内海と文化』桂書房，p. 174-199.

［7］ 日本商工会議所　https://www.jcci.or.jp/news/trend-box/archive.html（2020年12月アクセス）

［8］ 島弘子、八重澤美知子、桜田千采、岡澤孝雄（1998）「「やさしい日本語」に関する日本人の意識」『金沢大学留学生センター紀要』1，p. 27-43.

［9］ 田中ゆかり（2009）「首都圏の多言語表示―標準化の観点から」『日本語学』28(6)，明治書院，p. 10-23.

［10］ 王一帆（2013）「言語景観における漢字使用―台北・香港・上海市・北京市の調査から」『金沢大学経済学類社会言語学』，p. 173-182.

13）日本商工会議所　https://www.jcci.or.jp/news/trend-box/2020/0204114841.html（2020年12月アクセス）

14）文化庁　https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/r01/（2020年12月アクセス）